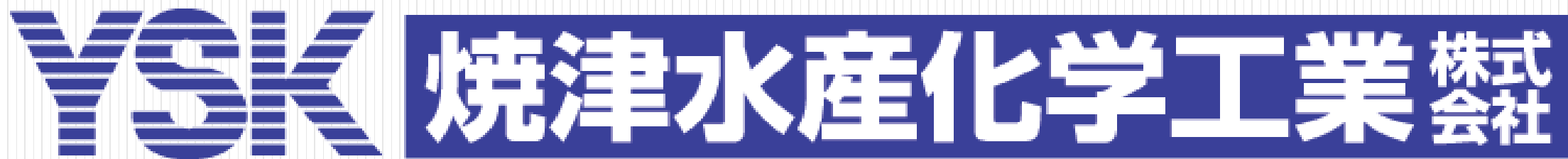


2020年3月期 第2四半期
決算説明会



2019年11月26日

本日の内容

- ① **2020年3月期
第2四半期 連結決算業績**
- ② **食品表示事案に関する原因と
再発防止策について**
- ③ **中期経営計画の進捗及び
2020年3月期連結決算業績予想**

① 2020年3月期 第2四半期 連結決算業績

取締役 経営統括本部長
山下 敦

2020年3月期 第2四半期連結決算業績



(単位：百万円)

	連結				
	2019年 3月期 2Q	2020年3月期 2Q		前期比	計画比
		計画 10月25日 修正	実績		
売上高	7,716	7,631	7,631	△85 (△1.1%)	0 (0%)
営業利益	341	448	448	+107 (+31.4%)	0 (0%)
営業利益率	4.4%	5.9%	5.9%	+1.5pt	±0pt
経常利益	354	477	477	+123 (+34.6%)	0 (0%)
当期純利益	223	244	244	+21 (+9.4%)	0 (0%)

<連結売上高>

水産物の販売は伸長したものの調味料及び機能食品の販売が減少したことから前期比△85百万円の減収

<連結営業利益>

売上減少に伴う変動費の減少並びに先行投資の一部が第3四半期以降にずれ込んでいることが影響し前期比+107百万円、営業利益率は4.4%⇒5.9%と1.5pt上昇

<連結経常利益>

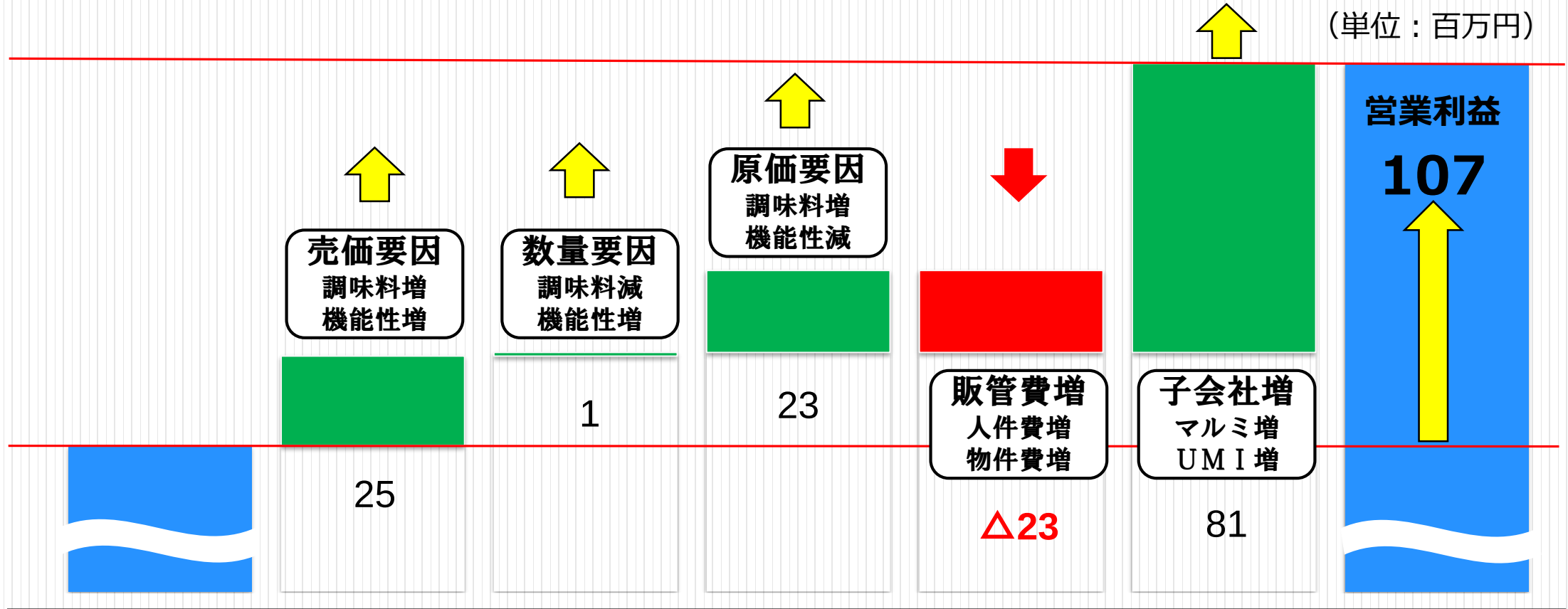
営業利益増により前期比+123百万円

<連結純利益>

食品表示事案に係る品質関連損失を計上するも、営業利益増により前期比+21百万円

2020年3月期 第2四半期連結営業利益 増減要因

(単位：百万円)



19年3月期 2Q
連結営業利益
341百万円

20年3月期 2Q
連結営業利益
448百万円

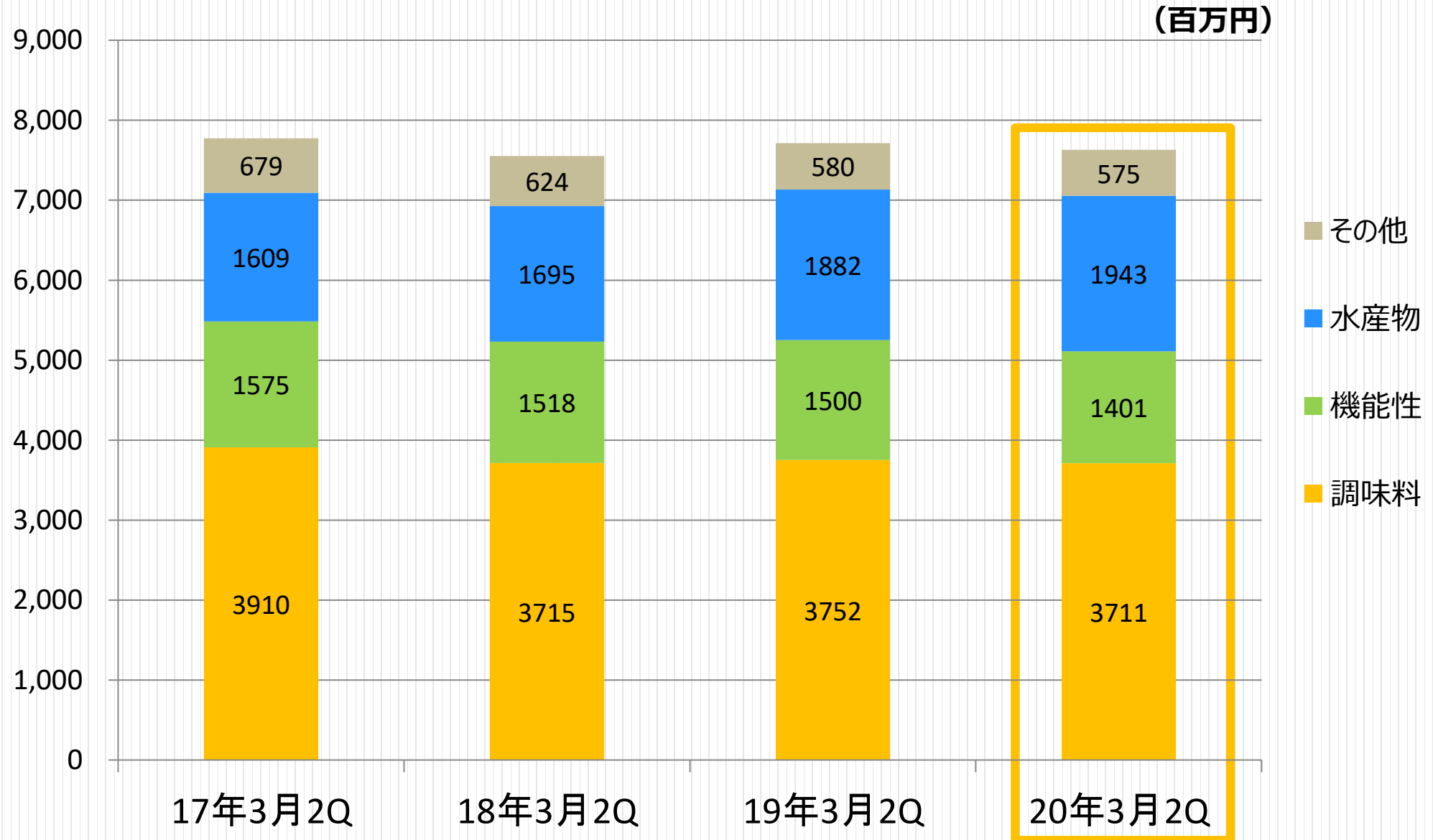
セグメント別 売上高

(単位：百万円)

	19/3期 2Q	20/3期 2Q	
	売上高	売上高	前期比
調味料	3,752	3,711	△40
機能食品	1,500	1,401	△99
水産物	1,882	1,943	+61
その他	580	575	△5
合 計	7,716	7,631	△85

- ・ 調味料は、強みである液体調味料が伸長したものの、粉体調味料、香辛料などが減少
- ・ 機能食品は、通販子会社の主力のN-アセチルグルコサミンの販売低迷により減少
- ・ 水産物は、OEM加工製品販売が大幅に伸長し増収
- ・ その他は、化粧品通信販売およびその他の商品の販売が伸び悩み減収

セグメント別連結売上高推移（17年3月期2Q～20年3月期2Q）



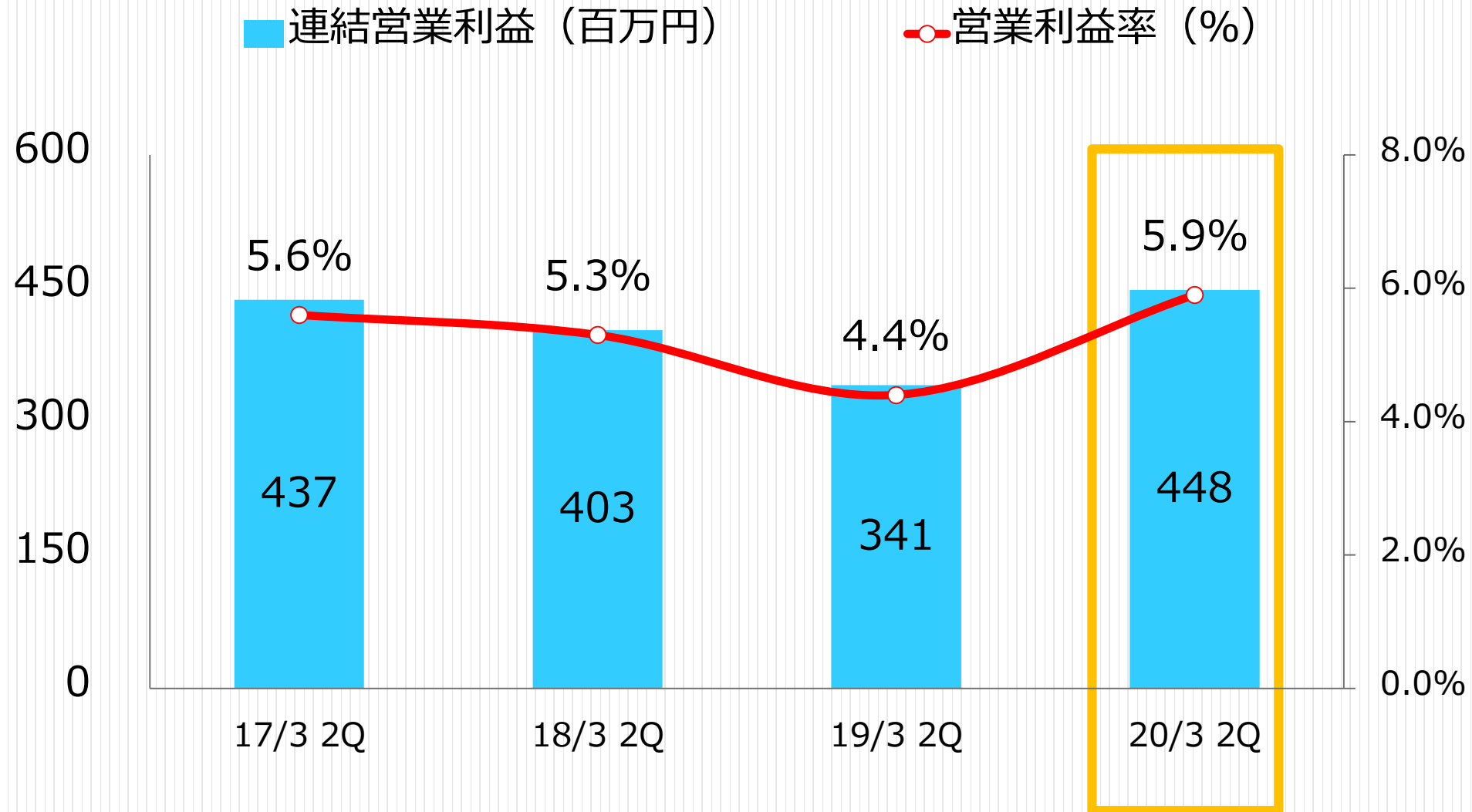
セグメント別 営業利益

(単位：百万円)

	19/3期 2Q	20/3期 2Q	
	営業利益	営業利益	前期比
調味料	391	420	29
機能食品	287	348	60
水産物	5	33	28
その他	21	17	△4
全社	△364	△371	△7
合 計	341	448	107

- ・ 調味料は、液体調味料が好調
- ・ 機能食品は、機能性素材は堅調、機能食品が不振
- ・ 水産物は、加工賃単価の見直し、販管費の削減を実施
- ・ その他は、化粧品通販事業の広告宣伝費、販売促進費等を削減するも、売上減により減益

連結営業利益推移（17年3月期2Q～20年3月期2Q）



連結貸借対照表

(単位：百万円)

		19年 3月末	19年 9月末	増 減	主 な 内 容
資 産 の 部	流動資産	14,815	14,953	+138	現金及び預金 +749 受取手形、売掛金△580
	固定資産	8,135	7,877	△258	建物及び構築物 △71 機械、運搬具 △92 建設仮勘定 +64 投資有価証券 △195
	資産合計	22,950	22,830	△120	
負 債 ・ 純 資 産 の 部	流動負債	2,823	2,887	+64	設備関係支払手形・未払金△31 支払手形及び 買掛金 △53 未払金 +30 未払消費税等 +21 賞与引当金 +50
	固定負債	405	346	△59	繰延税金負債 △57
	純資産	19,723	19,597	△126	利益剰余金 +11 その他有価証券評価差額金 △137
	負債・純資産合計	22,950	22,830	△120	

②食品表示事案に関する原因と 再発防止策について

代表取締役社長 山田 潤

1. 調査の概要

(1) 調査委員会 当社と利害関係のない弁護士・有識者で構成

(2) 調査期間 2019年9月2日～2019年10月30日

(3) 調査方法

- ①関係資料の精査(各種議事録、社内仕様書、品質規格書等)
- ②工場視察(各工場の作業環境、製造工程、原材料の管理状況等を確認)
- ③役職員等のヒアリング(合計49名)
- ④全従業員に対するアンケート調査等(197名:回収率96.1%)
- ⑤製造委託先の会社に対する調査(28社)

2. 不正表示製品の特定及び不正表示の内容

調査委員会の調査の結果

- ・準特定原材料(大豆・ゼラチン等)や添加物(カラメル・増粘剤等)の不正表示(※不記載、過剰記載、誤表示)が71品目となった。
(前回2019.9.11のリリース時は63品目)。
- ・酵母エキス等原材料の不正表示が新たに判明、不正表示の製品数は、合わせて139品目となった。
- ・表示義務のある特定原材料(アレルゲン)について不正表示はなかった。
- ・これまでに判明した不正表示は、保健所等関係機関に報告済
- ・お取引先様と順次対応策を協議し、不正表示の早急なる解消を進めている
- ・食品表示が適正化された製品は、お取引先様の了承を得て出荷を再開
- ・当該製品に関連する健康被害の報告は確認されていない

3. 原因（1）

調査報告書においては、法務・食品・コーポレートガバナンスそれぞれに知見を有する弁護士・有識者から、根本原因として、以下の**6項目**が指摘された。

- （1）食品表示の重要性に対する役員、管理職、従業員の理解の欠如
- （2）法令遵守（コンプライアンス）に対する役員、管理職、従業員の意識の低さ
- （3）取引先や消費者からの信頼を最優先に考える姿勢の欠如
- （4）取締役の職責に対する理解・認識不足
- （5）部門間の情報共有・連携の不足、人員の不足等
- （6）役員、管理職による現場の実態・従業員の意識の把握不足

3. 原因 (2)

当社として考える原因(調査委員会の指摘以外で)

(1) 品質保証体制におけるガバナンスの不備

- ・製品の品質保証体制が弱く、縦割りの部署別文化が存在していました。
- ・品質規格書作成及び変更に関する社内のルールが不明確でした。

(2) 製造管理体制の脆弱性

- ・不良品発生時に原因究明、対策立案を工場責任としており、それによる負担の偏り、責任体制の不備が生じていました。

(3) 内向きの企業風土による機能不全と顧客視点の欠如

- ・全社的にコミュニケーションが不足しており、内向きの企業風土と部署間の壁が存在していました。

4. 調査委員会の調査結果を踏まえた当社の再発防止策

1. 原因等を踏まえ、何よりもまず取り組むのは

品質保証体制の強化

製造体制の改善・強化

2. 根本的な要因として、取り組むのは

企業風土の刷新

コンプライアンス意識の醸成・浸透

4つの分野で掲げる再発防止策を着実に実行していく

4. 再発防止策（1）

コンプライアンス意識の改革と企業統治体制の強化

- ①全ての役員、管理職、従業員に対し定期的な
コンプライアンス及び食品表示の研修を実施する。
- ②役員、管理職、従業員の行動規範を見直し、周知する。
特に経営陣の意識改革、研修を徹底する。
- ③リスクマネジメントの強化のため、企業統治体制を
見直すとともに、法務担当を設置する。

4. 再発防止策（2）

品質保証体制の抜本的見直し

- ①これまでの縦割りの品質保証体制を見直し、品質に関するガバナンスを強化するため、**外部有識者を含む組織横断的な「品質改善会議」**を設け、全社的な品質保証に関する課題抽出と対策を決定し実行していく。
- ②品質保証本部の組織を再編成し、他部署との連携や監査・監督機能の強化を行う。
- ③品質規格書作成に関するルールや食品表示に対する**チェックと責任体制を明確化**する。

4. 再発防止策（3）

製造体制の強化

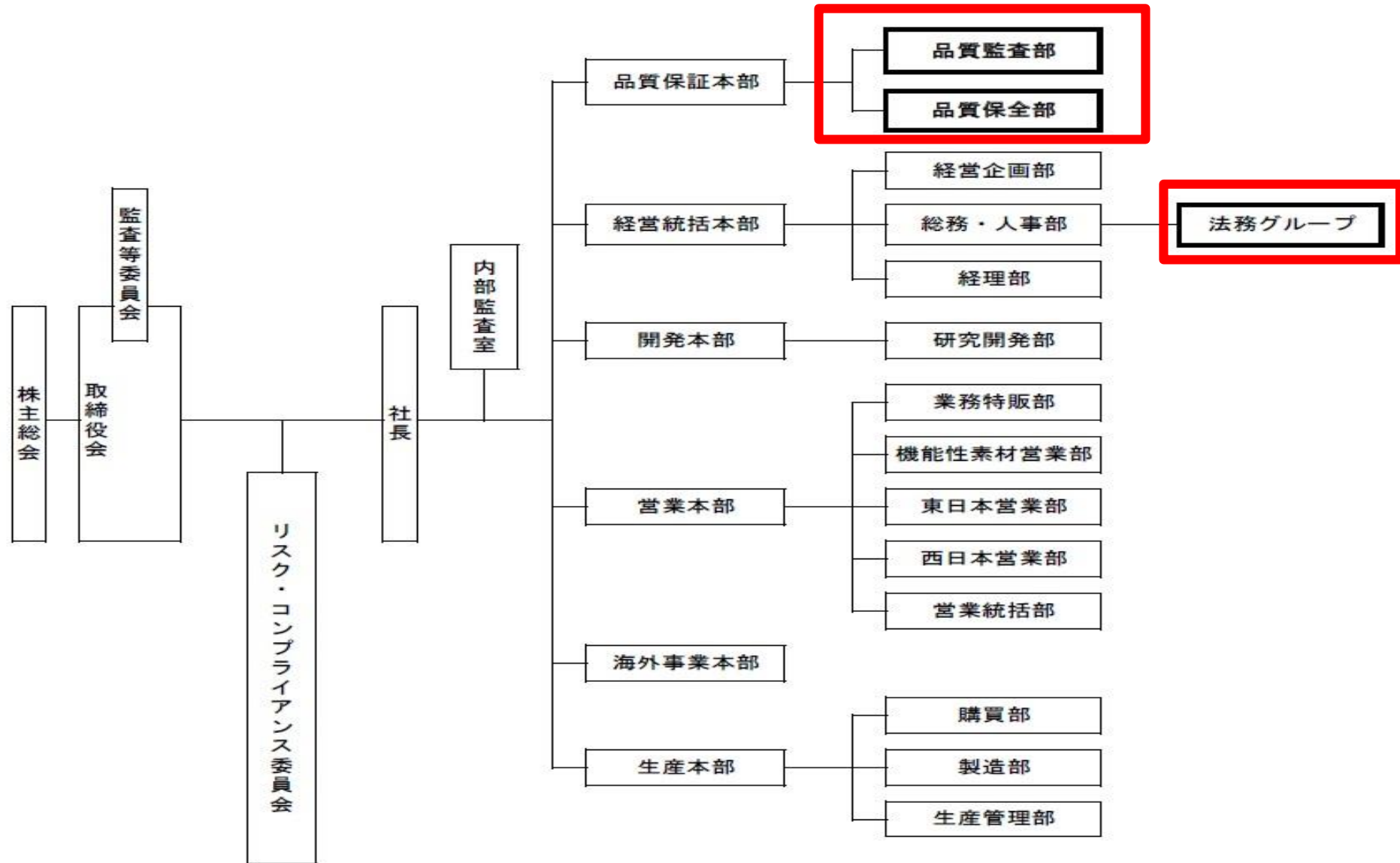
- ①製造体制を見直し、**チーム制で相互補完出来る体制**へ変更する。
- ②原料の実地棚卸を毎日実施し、製造使用量の管理を徹底する。
- ③不良品発生時における**責任体制を見直し**、工場だけでなく全社で原因究明や対策を立案、実行する。
- ④各工場に**品質保証部門の担当が駐在**し、不良品発生を未然に防ぐ方策を練る役割を担うとともに定期的な製造監査を実施する。

4. 再発防止策（4）

全社的コミュニケーションの活性化

- ①「風通しの良い、何でも言える会社」を目指し、まず**経営陣が定期的に現場に赴き**、直接対話する機会を設け、課題に正面から向き合い解決していく。
- ②全社的なコミュニケーションの活性化に向け、従業員からの意見、提案を促進するため、**改善提案制度**を設け、自発的な提案を奨励する。
- ③**社員アンケート**を実施し、一人ひとりの意見、提案を経営陣がしっかりと受け止め、必ずフィードバックを行っていく。
また、**ヘルプライン**について経営陣から独立した外部通報窓口を設置する。

4. 再発防止策（5）組織改定（2019.12.16～）



③中期経営計画の進捗 及び 2020年3月期業績見通し

2020年3月期～2022年3月期

「 Create Next YSK 」

代表取締役社長 山田 潤

< 新中期経営計画 >

Create Next YSK

2020年3月期～2022年3月期（第61期～第63期）

現在

前中期経営計画
「YSK Priority」

YSKの強みに集中できる体制を構築

築いてきたものを土台に
変革と創造で
未来のYSKへ

3年経営ビジョン

First stage

継承
すべき
企業価値

- ・当社企業理念
- ・これまで培ってきた強み

安心安全体制の進化
供給体制の進化

“おいしさ”と“健康”で価値創造フィールドを拡大し、

顧客に支持される食品メーカー

挑戦によ
り掴み取る
企業価値

- ・顧客視点による販売スキーム
の刷新
- ・原料/製品供給体制の強化

- ・新規顧客
- ・新規製品
(川下・水産以外含め)
- ・海外展開

First3 基本戦略

“おいしさ”と“健康”で価値創造フィールドを拡大し、
顧客に支持される食品メーカーへ

国内調味料

国内機能性

海外展開

新たな事業分野
創出

差別化とフィールド拡大
による成長

海外事業の
ステージアップ

新規事業育成

経営基盤の強化戦略（情報システム、人事・総務、財務）

開発機能の強化戦略（10年スパン）

2020年3月期 連結業績予想（概要）



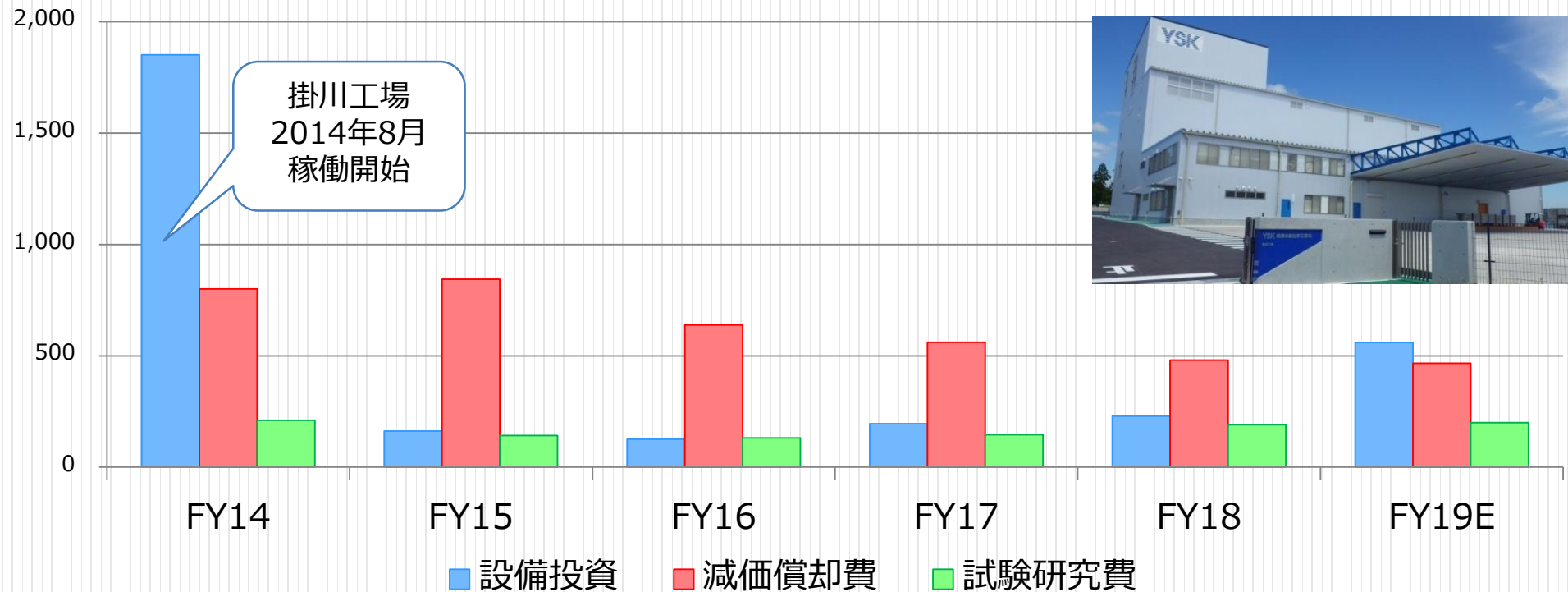
（単位：百万円、％）

	2019年3月期（実績）			2020年3月期（計画）					
	上期	下期	通期	上期実績	前年同期比	下期予想	前年同期比	通期計画	前年同期比
売上高	7,716	8,741	16,458	7,631	△85	8,869	+128	16,500	+42
営業利益	341	534	875	448	107	302	△232	750	△125
営業利益率	4.4%	6.1%	5.3%	5.9%	1.5pt	3.4%	△2.7pt	4.5%	-
経常利益	354	535	889	477	123	273	△262	750	△139
当期純利益	223	289	512	244	21	256	△33	500	△12
ROE			2.6%					2.6%	

※食品表示問題が、2020年3月期の当社グループ連結業績に与える影響は、現在精査中であり、本年5月10日に公表しました連結業績予想を見直す必要が生じた場合、適時公表いたします。

2020年3月期 設備投資、減価償却費、試験研究費

(単位：百万円)



(単位：百万円)

	FY14	FY15	FY16	FY17	FY18	FY19E
設備投資	1,851	162	126	195	229	560
減価償却費	800	844	639	561	480	466
試験研究費	210	142	132	146	191	300

注意事項

当資料には計画や見通し等が含まれています。こうした記述は、現在入手可能な情報をもとに当社が計画・予測したものです。将来の業績、経営方針などは、環境等の変化に伴い、変化があることをご留意ください。

内容の正確さについては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りによって生じた障害等につきましては、当社は一切の責任を負うものではありませんのでご了承ください。

IR問い合わせ窓口

焼津水産化学工業株式会社
経営企画部 IRグループ
電 話：054-202-6030
F A X：054-202-6031